

事務事業ID 1565		平成 26 年度		事務事業マネジメントシート		平成 26 年 6 月 17 日作成																															
事務事業名		被災者健康づくりサポート事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																																	
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～)		会計	款																														
	基本事業名	01 保健・予防活動の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		項	目																														
根拠法令						01	04																														
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター				01	01																														
	課長名	後藤 俊一																																			
	係名	母子保健係	電話	0192-27-1581																																	
	担当者	頼本 鏡子	内線	437																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
大船渡市復興計画に基づき、長期にわたり応急仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者を対象として、健康状態の把握や二次的健康被害を予防するため、保健指導、調理実習や栄養指導等の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図ることを目的とする。 平成26年度は①検診受診率向上対策事業、②ロコモ体操普及事業、③かるしお講演会の3つの事業を計画している。 岩手県に被災者健康づくりサポート事業費補助金交付申請(10/10。上限1,500千円)し、交付決定後、事業を実施する。事業終了後、実績報告、補助金請求し、翌年4月に岩手県から補助金の支払いとなる。						総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		人件費	事業費計 (A)	0		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																																				
財源内訳	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
人件費	事業費計 (A)	0																																			
	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計 (B)	0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 心の健康づくり事業及び自殺対策、生活習慣病予防講演会、食生活改善交流会、親子の遊び広場イベント事業、健康運動教室、ラジオ体操普及定着事業、薬の正しい使い方普及事業、健康増進講演会、特定健診受診率向上対策事業 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 検診受診率向上対策事業、ロコモ体操普及事業、かるしお講演会					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
					名称				単位	
					ア	食生活改善交流会参加世帯数			件	
					イ	講演会等利用者数			人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 東日本大震災被災者					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
					名称				単位	
					カ	応急仮設住宅入居者戸数			件	
					キ	40歳以上の人口			人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康状態の悪化予防、健康不安の解消、住民同士の交流促進、孤独や閉じこもりの予防					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称				単位	
					サ	食生活改善交流会割合			%	
					シ	特定健診受診率			%	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 健康に気をつけてもらう					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円		7,907	10,505	3,950			
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円							
	事業費計 (A)		千 円	0	7,907	10,505	3,950	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		10	12	11			
		延べ業務時間	時 間		4,838	5,077	2,500			
		人件費計 (B)	千 円	0	19,352	20,308	10,000	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	27,259	30,813	13,950	0	0	
⑤活動指標			ア	件		322	148			
			イ	人				4000		
			ウ							
⑥対象指標			カ	件		1,736	1300			
			キ	人				26050		
			ク							
⑦成果指標			サ	%		18.5	11.4			
			シ	%				42		
			ス							

事務事業ID	1565	事務事業名	被災者健康づくりサポート事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成24年度新規事業。東日本大震災を受け、岩手県が介護サービス施設整備等臨時特例基金管理運営要領に基づき設置された基金を活用して行った事業	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 被災者等が対象	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 被災者等に対する健康支援の充実	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 各教室等のアンケート結果等から、各自の健康づくりの一助になっていることが推察される。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 県の全額負担であり、一般財源ではないため有効活用をしている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業の対象は、被災者となっており、市民全員を広義の被災者と捉えて事業を実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 被災者の健康の維持増進を目的としている事業であることから、教室等の参加者数を増加させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 検診受診率の低下や健康への関心が低くなる等の影響が考えられる。しかし、東日本大震災による被災者のための事業であることから、復興とともに通常事業で展開することが望まれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 東日本大震災による被災者のための補助事業であるため、統廃合は困難である。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金額の限度額内で申請しているため、削減の必要はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 東日本大震災による被災者のための補助事業であり、通常の事業に加えて実施しているため、出来る限り委託等の対応とし職員の負担の軽減を図っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市全体を被災地とし、市民全員を被災者と捉えている。

事務事業ID	1565	事務事業名	被災者健康づくりサポート事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市全体の健康度を上げるためには、より多くの被災者の参加を促すことが必要である。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 単年度の補助事業ではあるが、市民の健康度を上げるには、長期的な視点も必要なため、翌年度も見据えながら事業を展開していく。また、多くの市民が参加することが市民の健康度があがることにつながるため参加者数増加にむけた取り組みを行っていく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 通常の事業として継続していくものと、被災者支援として期間限定で実施するものと精査していく必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健介護センター所長	後藤俊一
-------	------------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		適切に事務執行されている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 継続する場合の財源の確保が課題であるが、目的、必要性を再検討しながら、実施事業の有効性を確保する必要がある。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
